事業番号　新25追加-017

平成２４年行政事業レビューシート　（環境省）

事業名	CO2排出削減対策強化誘導型 技術開発・実証事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成25年度～	担当課室	地球温暖化対策課	調整官　神谷洋一
会計区分	エネルギー対策特別会計 （エネルギー需給勘定）	施策名	1-2　国内における温室効果ガスの排出抑制	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号へ 特別会計に関する法律施行令第50条第8項 第7号、第8号	関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、科学技術基本計画、 京都議定書目標達成計画	

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地球温暖化対策技術については、民間に委ねるだけでは、大幅なCO2削減に必要な開発が必ずしも進まない状況であり、民間の開発インセンティブが小さいCO2削減技術の開発・実証が必要不可欠である。将来の規制等対策強化につながるCO2削減効果の優れた技術の開発・実証を国の主導により強力に進め、CO2排出量の大幅な削減を目指す。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	低炭素社会の創出を強力に推進するためには、将来的には対策や推進を強化するための制度等が必要であり、その際に必要となる技術や社会実証等の知見が必要となる。このことから、将来の規制等対策強化のシナリオに基づき技術開発等の課題を提示し、将来的な対策強化の導入につながり、CO2削減効果が大きく、産業界による自主的な技術開発では社会に導入されない技術開発や実証事業を重点的に支援する。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	3,300
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	3,300
執行額		－	－	－		
執行率（%）		－	－	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業により開発した技術により見込まれるCO2削減効果（本事業は複数年かけて実施するものであるため、H25予算額のみでCO2削減成果を定量的に算出することは困難。）	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
技術実証及び実証研究実施件数	活動実績	件	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	－	（　30　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	本事業は複数年かけて実施するものであるため、H25予算額のみで単位当たりコストを算出することは困難。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度当初予算	主な増減理由
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	－	2,800	入替要求による新規要求
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	－	500	入替要求による新規要求
計	－	3,300	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		規制等地球温暖化対策の強化につながる民間の開発インセンティブの低い技術開発・実証は、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		環境省では、将来的な地球温暖化対策の強化（規制等）につながり、産業界による自主的な技術開発では社会に導入される見込みのない技術開発や実証研究を対象とする。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	戦略的省エネルギー技術革新プログラム（経済産業省資源エネルギー庁）	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	将来的な地球温暖化対策の強化につながり、CO2削減効果が大きく、産業界による自主的な技術開発では社会に導入されない技術開発や実証事業を重点的に支援する。			

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	ー